
みずほ経済・金融ウィークリー

2022.9.13

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 新型コロナの日本の新規感染者数は全国的に減少傾向。東京や大阪など大都市圏の減少ペースが大きい。また、感染の落ち着きを受けて入院者数・重症者数ともに減少
- 米国の7月貿易赤字は輸入の減少を背景に縮小。徐々に内需が減速していることを示唆。ECBは9月の政策理事会で政策金利の75bpの引き上げを決定。中国の8月輸出は前年比+7.1%と前月から大幅減速。寄与度の大きい電子・電機の減速が目立つ
- 日本の7月実質賃金は物価高の下押しを受け、4カ月連続で前年比マイナス。8月の景気ウォッチャー調査では、感染第7波の拡大一服により現状・先行きともに景況感が改善
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大や、他国と日本の金融政策の違いが意識され、一時1998年8月以来の1ドル=144円台まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の8月コアインフレ率は6%台の高い伸びとなり、FRBによる大幅利上げ方針が維持される見込み。日本の8月貿易統計では、貿易収支が前月並みの大幅な赤字になる見込み。原油価格上昇が一服した一方、円安進展が輸入額の押し上げ要因に

《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞

世界の感染動向 P 3

日本の感染動向 P 7

中国の感染動向 P 9

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P11

欧州 P12

中国 P14

日本 P15

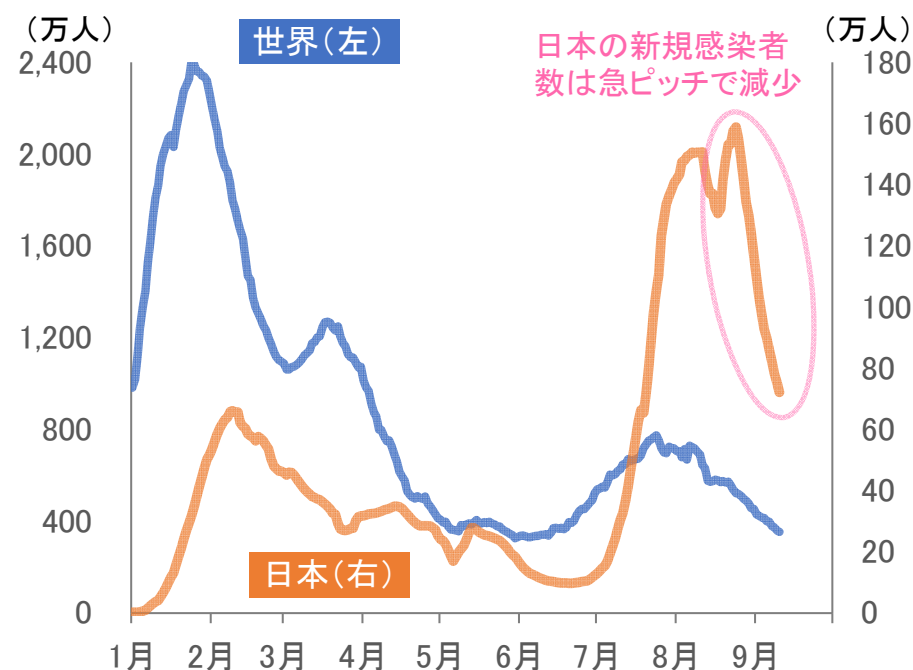
＜金融市場＞ P18

＜巻末資料（主要経済指標一覧・スケジュール）＞ P19

世界の感染動向：日本の新規感染者数は全国的に減少傾向

- 世界の新規感染者数は9/10時点で355万人(9/3時点417万人)と減少継続
 - 日本の新規感染者数は72万人と2週間で半減。全国的に減少も東京や大阪など大都市圏の減少ペースが大
 - 欧州、米国の新規感染者数はほぼ横ばい推移。日本を除く世界の減少ペースは緩やか
- 新規感染者数の減少を受けて入院者数・重症者数とも減少
 - 病床使用率は都道府県によってまちまち(最大:愛知県75.3%、最低:山梨県27.7%)も低下基調は変わらず

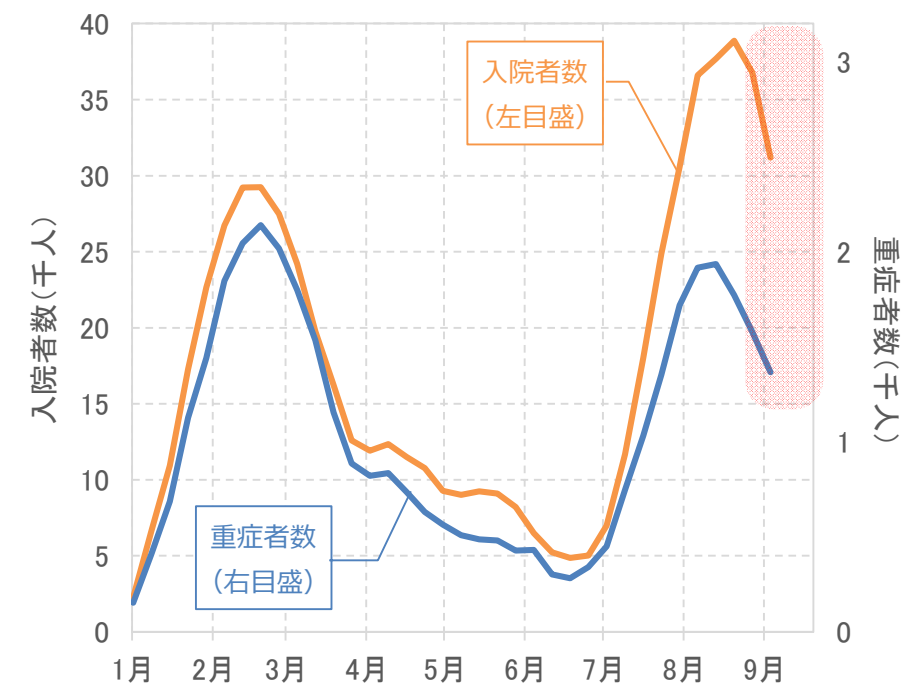
世界と日本の新規感染者数



(注)9/12時点集計値(直近データは9/10)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の入院者数と重症者数

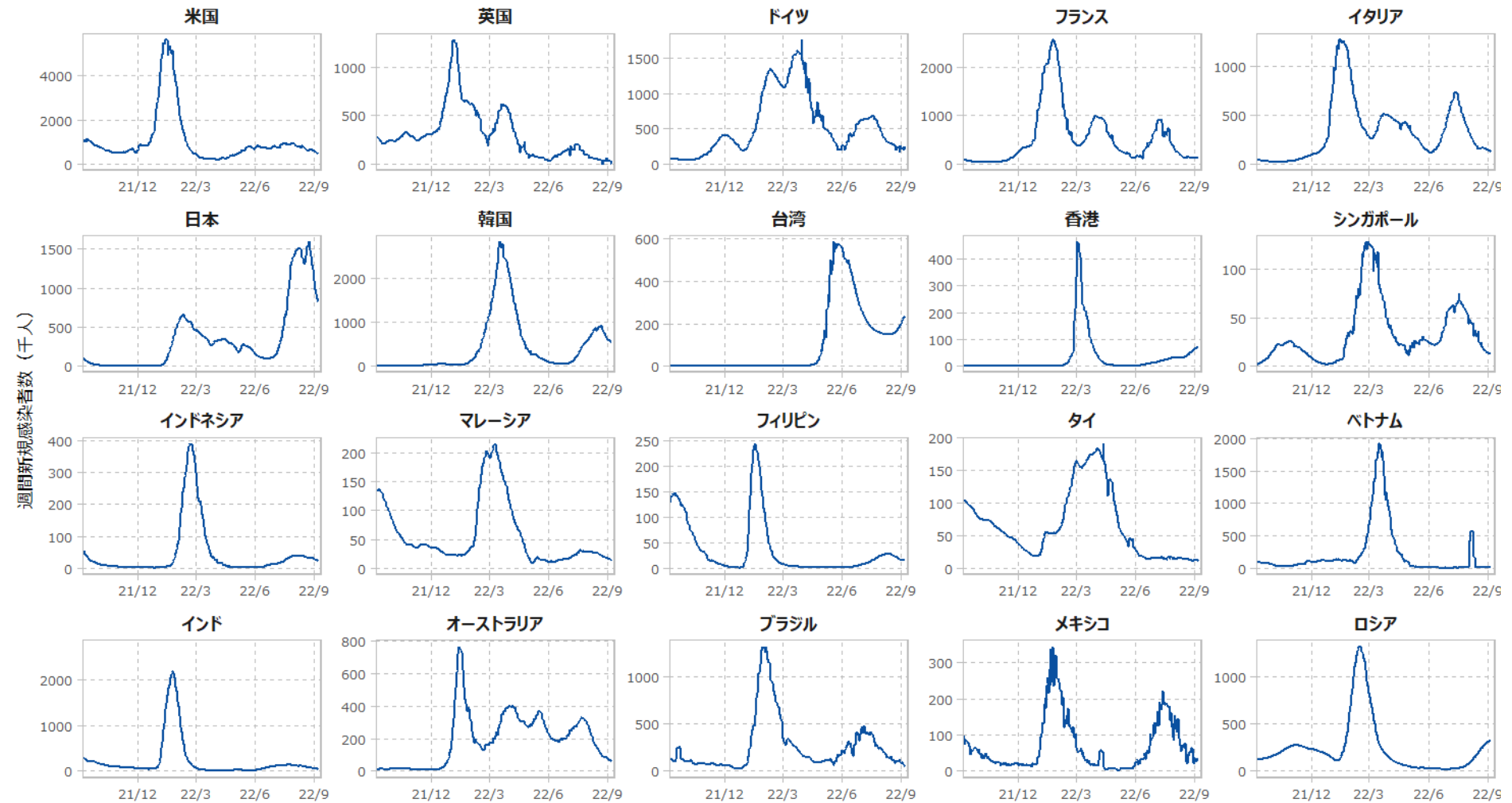


(注)9/9時点集計値

(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の新規感染者数

■ 主要国ではロシア、台湾、香港で感染が再拡大

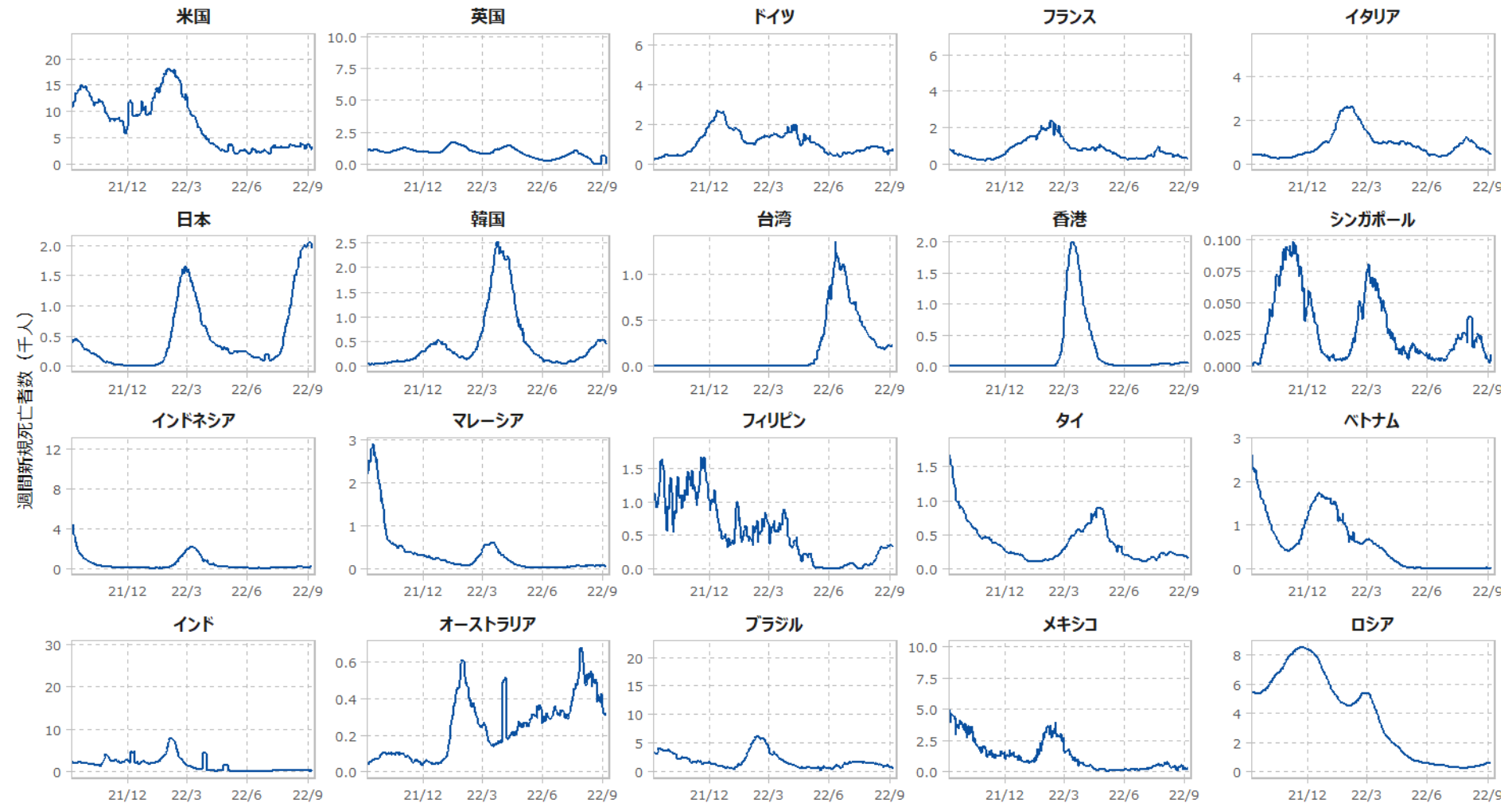


(注) 9/9時点集計値(直近データは9/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:主要国の死亡者数

- 日本、韓国の死亡者数がピークアウト。ロシア、台湾では感染者数の拡大にあわせ死亡者も増加の兆し

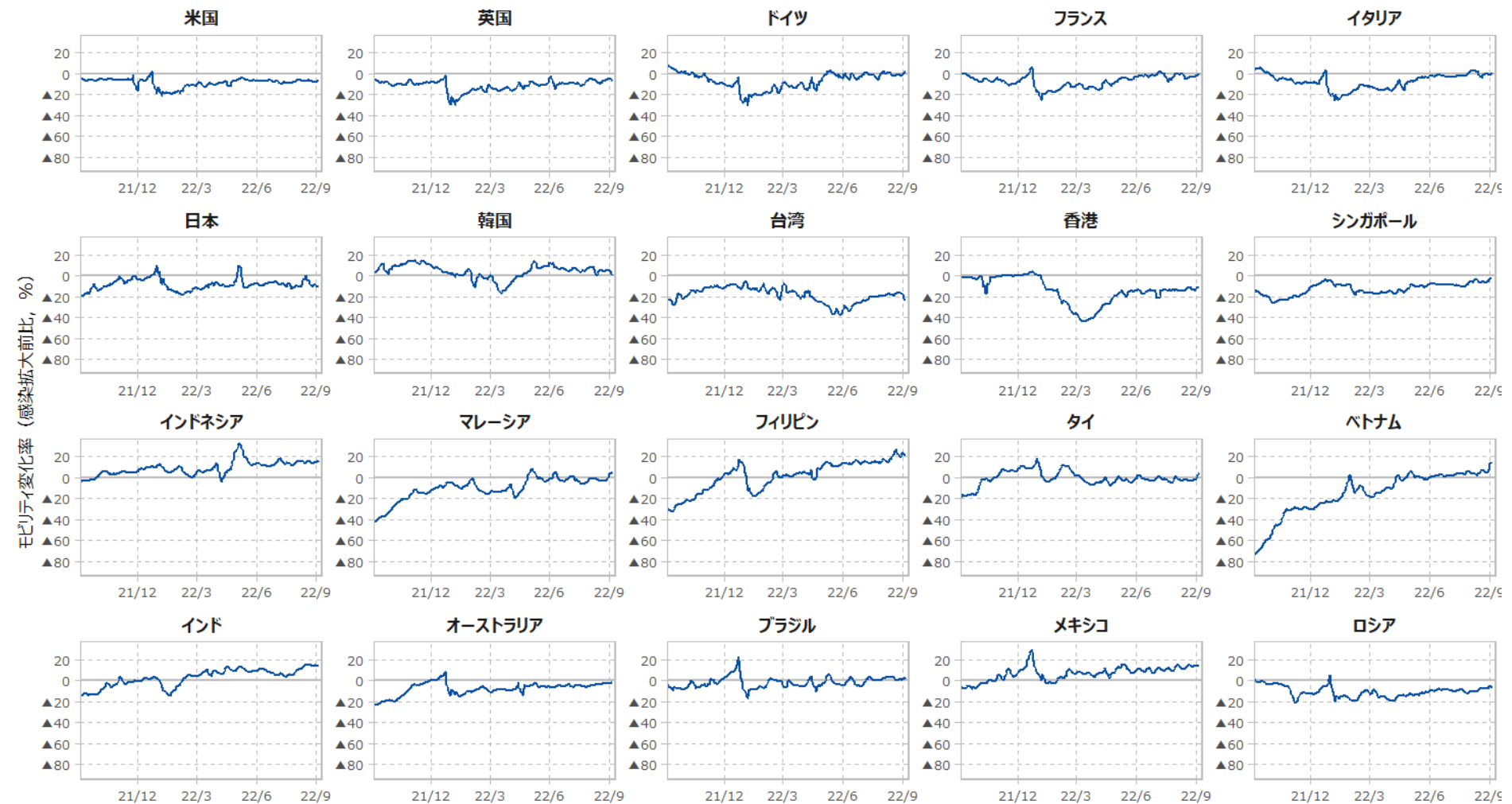


(注) 9/9時点集計値(直近データは9/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：主要国の小売・娯楽モビリティ

■ 新興国の小売・娯楽モビリティはコロナ禍前を大きく上回る水準に

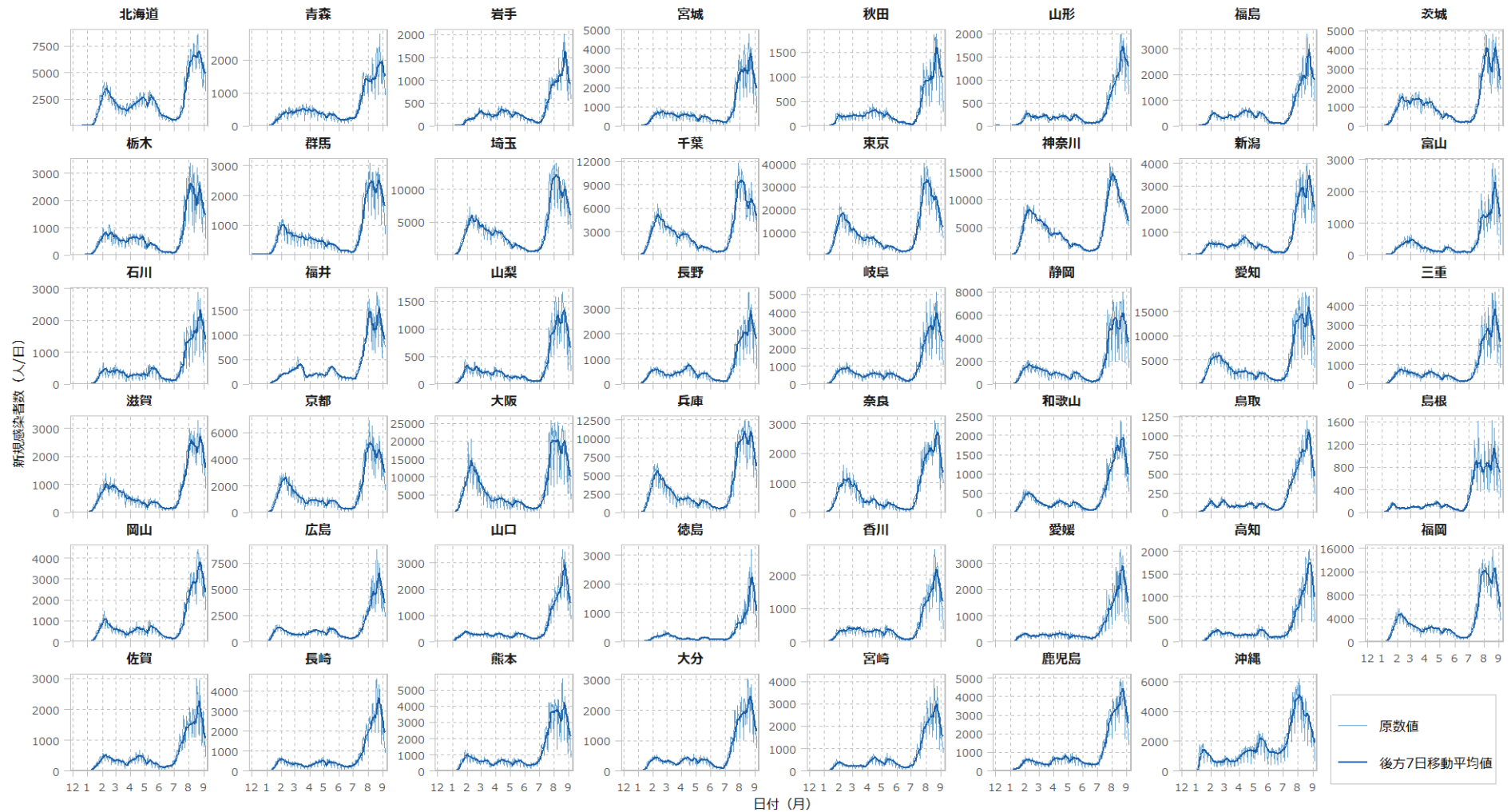


(注) 9/7更新版(直近データは9/5)。後方7日移動平均

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の新規感染者数

■ 全ての都道府県で新規感染者数がピークアウト

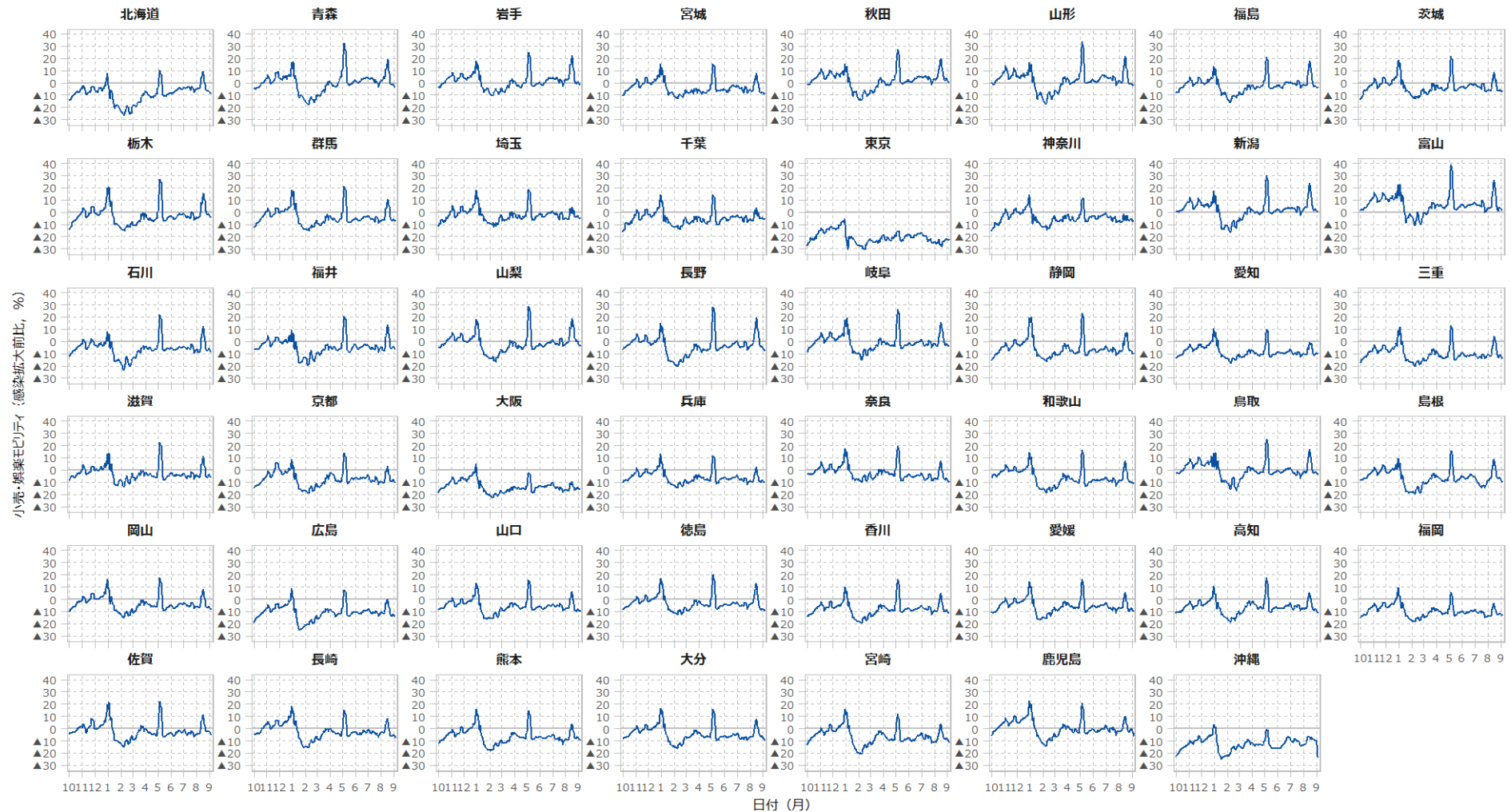


(注) 9/9時点集計値(直近データは9/8)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の小売・娯楽モビリティ

- 小売・娯楽モビリティは全国的にお盆前の水準で推移。沖縄の人出急減は天候要因による一時的なものと思料



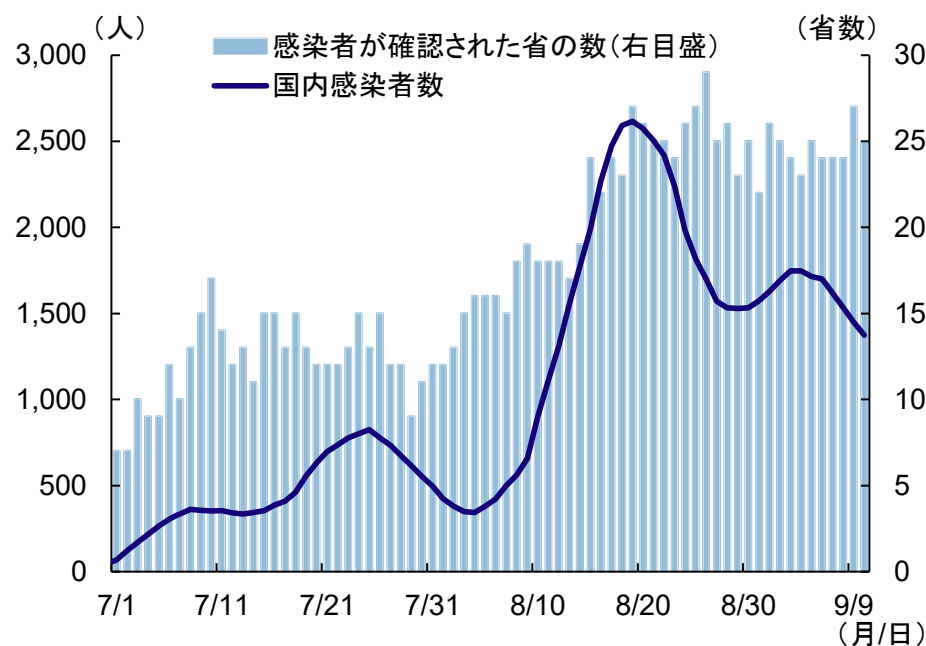
(注) 9/7更新版(直近データは9/5)

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の感染動向：中国政府は旅行移動規制を強化。北京は特別防疫態勢に

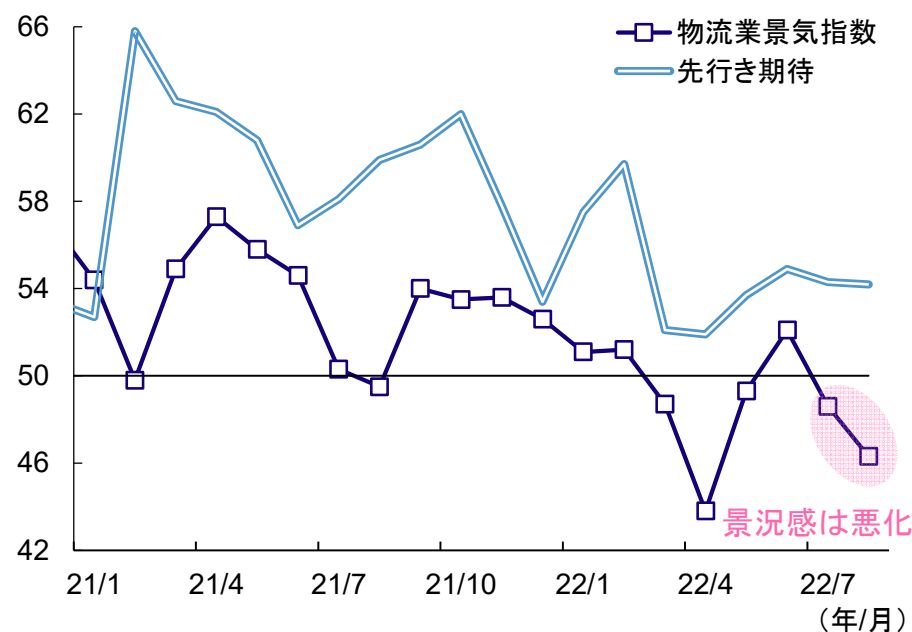
- 20以上の省で感染確認。新規感染の抑え込みには未だ至らず
 - 成都是一部地域を除きロックダウンを継続。北京では大学でクラスターが発生
 - 政府は10月末までの防疫措置強化を決定。長距離移動等でPCR検査証明が必須に。旅行・帰省自粛要請も
 - 中国共産党大会の開催(10/16～)を控えた北京は特別防疫態勢に。入帰京者への管理を強化
- 8月物流業景気指数は46.3と前月(48.6)より大幅低下
 - 業務総量(48.6⇒46.3)、新規受注(49.9⇒46.9)ともに悪化。内需の弱さや散発的感染による物流遅滞を反映

中国の新規国内感染者数



(注)国内感染者数は7日間移動平均。直近は9月10日
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物流業景気指数



(出所)中国物流購買联合会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の感染動向：新規国内感染者数

	北京	天津	内モン ゴル	遼寧	黒龍江	上海	江蘇	浙江	江西	山東	河南	湖北	広東	広西	海南	重慶	四川	貴州	チベット	陝西	甘肅	青海	新疆
08/11	0	0	16	0	0	7	0	60	11	0	2	6	29	5	1,208	2	1	0	27	2	1	0	453
08/12	0	0	9	0	0	4	1	39	37	0	0	9	21	4	1,421	6	8	0	32	1	5	5	384
08/13	0	0	7	0	0	5	0	45	49	0	0	4	13	2	1,337	3	5	0	502	1	1	5	450
08/14	0	0	11	0	0	6	1	30	53	0	2	10	14	3	1,149	3	7	0	568	4	0	8	383
08/15	4	0	1	0	0	3	4	42	30	4	3	11	14	1	1,210	1	13	2	655	3	1	10	306
08/16	2	0	2	0	0	4	11	36	18	3	2	6	8	2	1,662	3	6	1	681	16	1	15	363
08/17	4	0	6	0	0	4	1	21	13	3	11	0	5	5	2,008	4	4	2	887	64	3	59	264
08/18	0	0	4	0	0	3	5	9	13	3	9	14	5	6	1,459	11	8	1	677	71	6	35	254
08/19	4	0	1	5	5	3	1	9	8	1	5	15	12	3	1,060	18	12	0	521	57	5	40	204
08/20	0	0	7	12	8	2	1	2	8	0	12	16	15	4	881	12	13	1	582	66	16	82	210
08/21	0	0	4	4	6	4	0	4	8	0	18	11	20	4	685	21	8	2	546	89	11	64	199
08/22	0	0	2	2	5	4	0	2	8	0	14	11	6	5	676	31	10	1	540	88	23	55	180
08/23	0	0	1	11	6	0	0	1	28	0	19	11	12	6	439	40	35	2	565	38	6	43	174
08/24	0	2	0	9	1	6	1	2	26	1	25	13	6	8	401	43	35	1	558	65	2	116	166
08/25	0	1	1	11	5	2	5	2	21	6	68	13	8	13	357	18	56	0	503	55	8	105	133
08/26	3	2	7	9	13	8	4	6	24	4	46	16	8	8	297	32	93	0	441	27	41	67	88
08/27	3	7	7	10	8	8	2	1	24	2	54	12	16	8	153	16	139	0	498	57	21	76	60
08/28	1	31	3	28	44	0	6	0	32	10	98	27	12	8	120	27	235	0	593	25	30	79	52
08/29	0	51	26	51	74	0	3	0	35	16	29	32	36	14	76	23	261	0	690	22	37	104	41
08/30	1	57	11	75	82	2	3	0	27	4	28	28	46	7	43	12	250	0	715	18	42	88	34
08/31	3	34	8	116	138	0	5	1	19	23	60	32	74	9	82	15	215	0	672	19	57	215	33
09/01	1	33	8	116	215	1	2	4	24	56	47	20	94	8	89	10	196	3	619	10	42	129	34
09/02	2	21	5	123	175	3	0	3	23	83	40	27	103	9	37	5	195	10	554	19	24	107	35
09/03	0	22	20	124	96	1	0	4	57	79	17	16	103	18	29	2	179	15	550	9	16	135	33
09/04	0	14	21	103	162	0	0	1	76	55	24	18	87	17	20	0	182	26	515	6	12	97	29
09/05	1	12	101	91	155	0	0	3	74	65	20	15	58	29	14	2	137	3	504	2	10	95	32
09/06	14	7	134	79	192	1	0	1	60	92	14	7	54	68	10	1	149	30	463	13	6	107	29
09/07	10	3	128	74	110	13	1	0	59	90	12	12	36	70	5	0	159	20	403	5	5	56	28
09/08	19	5	104	79	115	2	4	0	57	96	8	12	61	99	6	0	126	18	365	14	3	21	27
09/09	14	7	61	56	112	5	3	0	59	83	6	40	31	93	5	2	143	48	322	19	15	20	27
09/10	10	6	49	38	87	8	1	1	69	64	1	45	25	63	3	2	176	124	267	24	12	13	26

(注)新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
(出所)国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：貿易赤字は縮小。内需減速による輸入減少が背景

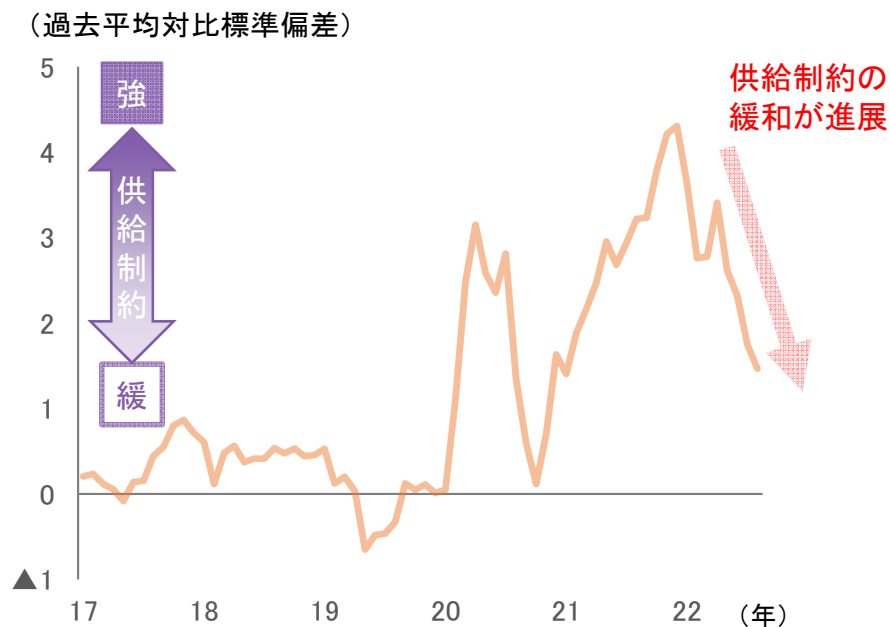
- 7月貿易収支は赤字幅縮小(6月▲809億ドル⇒7月▲707億ドル)
 - 赤字幅縮小は4か月連続。輸入の減少が主因。輸出も小幅増加
 - 利上げを受けた最終需要の鈍化や在庫投資抑制の動き、財からサービスへの需要シフトが輸入減の背景
 - なお減少しているとはいえ、実質ベースでみた財輸入は依然高水準
- 供給制約の深刻度合いを示す「グローバル・サプライチェーン圧力指数」は改善継続
 - 供給制約の緩和を受けて海上輸送費も大幅に下落

実質輸入額



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

グローバル・サプライチェーン圧力指数(GSCPI)



(注) GSCPIは、海上輸送や航空便などの輸送コストや製造業購買担当者景気指数(PMI)など27の変数を基に供給制約の度合いを測ったもの

(出所) NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは75bp利上げ。年内は大幅利上げ継続。2023年もインフレ圧力は残存

- 9月の金融政策理事会で、ECBは+75bpの利上げを決定。前回(+50bp)から利上げ幅を引き上げ
 - インフレ圧力が引き続き高まっていることが背景に
- インフレ期待が持続的に上昇するリスクを回避するため、年内は大幅な利上げを継続する見通し
 - 同時に公表された経済見通しでは、予測期間全体で物価見通しを上方修正。GDP成長率は23・24年を下方修正
 - 景気減速が予想される中でも、インフレ抑制を優先し、10月に75bp、12月に50bpの利上げを見込む

ECB：政策理事会(9/8)のポイント

物価	インフレ圧力は経済全体で強まり拡大し続けており、短期的にさらに上昇する可能性がある
政策金利	75bp利上げ（限界貸付ファシリティ：1.5%、主要リファイナンス・オペ：1.25%、預金ファシリティ：0.75%）。インフレを2%へタイムリーに戻すことを確実にする、政策金利水準への移行を前倒しで進めるもの。今後数回の会合で、需要を抑制し、インフレ期待の持続的な上方シフトのリスクを回避するため、金利をさらに引き上げると予想する
金融伝達リスク	伝達保護手段（TPI）は、すべてのユーロ圏諸国における金融政策の伝達に対して深刻な脅威となる、不当で無秩序な市場の力学に対抗するために利用可能

（出所）ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB：ユーロ圏のインフレ率とGDPの見通し

	2022年	2023年	2024年
インフレ率	8.1 (6.8)	5.5 (3.5)	2.3 (2.1)
コアインフレ率	3.8 (3.3)	3.4 (2.8)	2.3 (2.3)
GDP	3.1 (2.8)	0.9 (2.1)	1.9 (2.1)

2023年もインフレ圧力残存。物価目標を大きく上回る

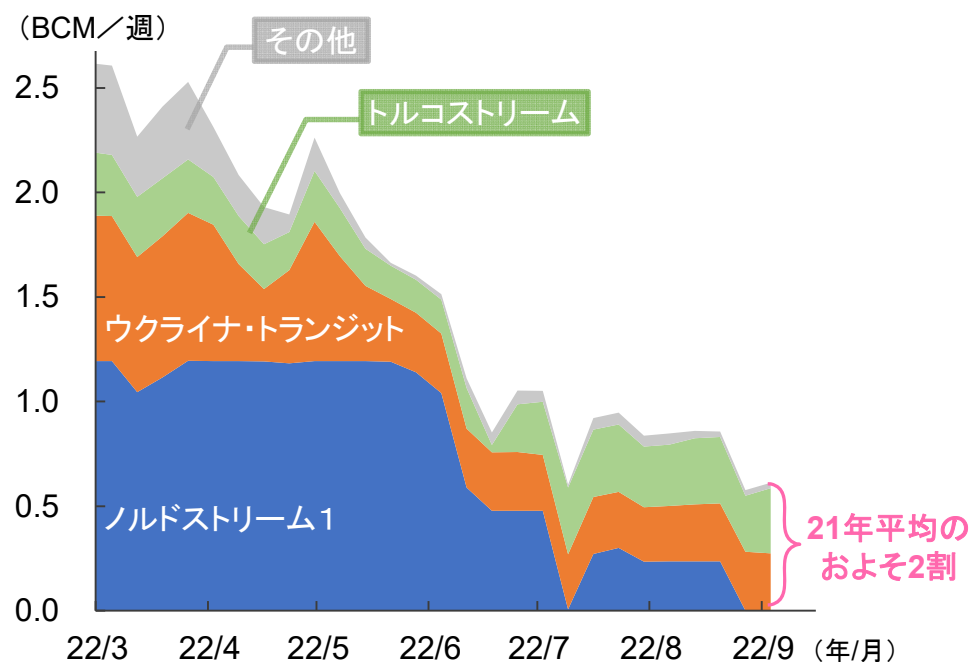
（注）カッコ内は6月時点のECB見通し

（出所）ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ガス価格の上限設定は報復措置への懸念から合意に至らず

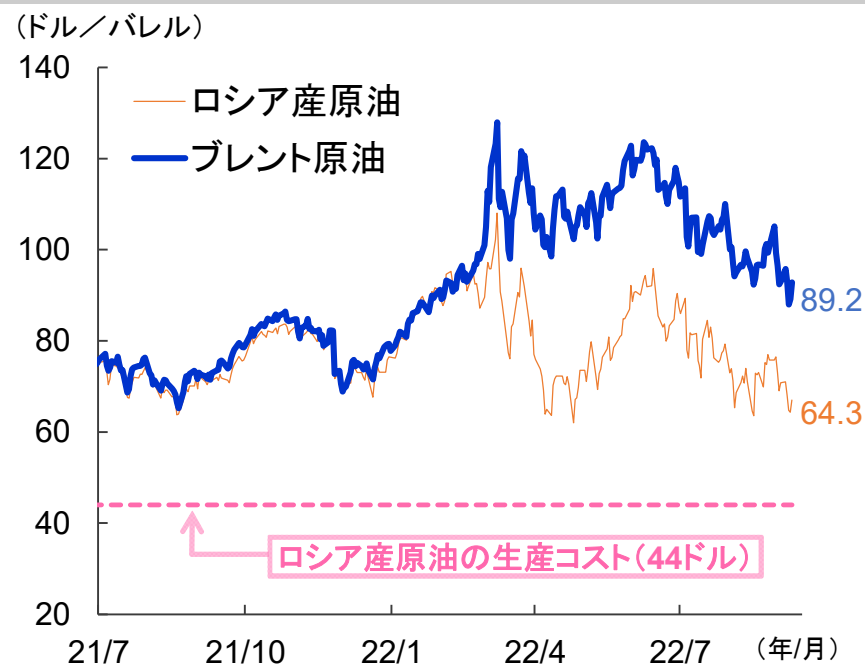
- ロシアはノルドストリーム1 (ND-1) の供給停止を継続。欧州ガス価格は高値圏 (€190/MWh) で推移
 - ロシアは欧州の対露制裁が解除されない限り、天然ガスの供給再開は困難と主張。ND-1の供給停止は長期化
 - EUのガス貯蔵率は着実に上昇。今冬の在庫払底リスクは緩和も先行き不透明感は拭えず
- EU加盟各国はエネルギー事業者の利益に上限を設けるとともに超過利潤に課税する方針で合意
 - ロシア産ガス価格の上限設定については、ロシアの報復措置に対する懸念などから合意には至らず
 - なおロシア産原油価格の上限について米高官は適正な市場価格 (生産コスト+α) をもとに検討と言及

ロシアのEU向けガス供給



(出所) Bruegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシア産原油とブレント原油

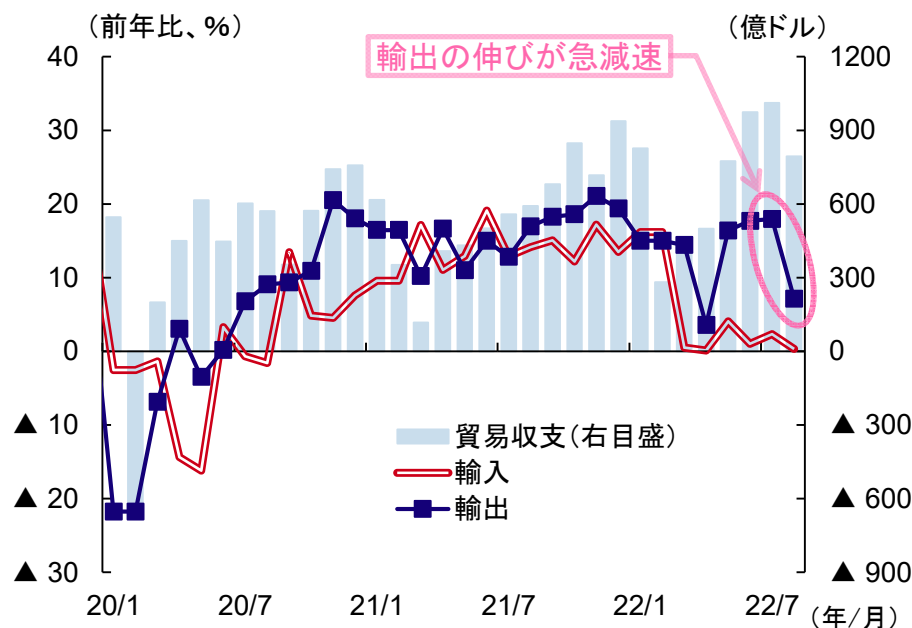


(出所) Refinitiv、報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：8月輸出は急減速。コロナ特需はく落に加え、海外経済減速の影響も

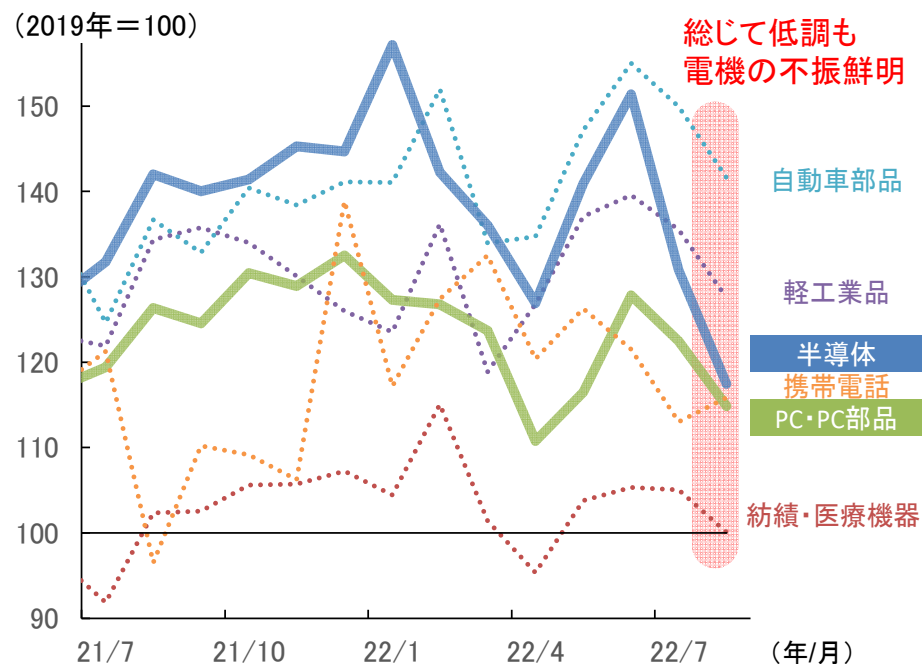
- 8月輸出は前年比+7.1%と、前月(+17.9%)から大幅減速。輸入は同+0.3%と、引き続き鈍い動き
 - ― 輸出は寄与度の大きい電子・電機(半導体、PC・PC部品)の減速が目立つ。巣ごもり需要一巡などによるスマートフォンやPC等の需要停滞が影響
 - ― 国・地域別では、米国や東アジア向けが鈍化。他方、ロシア向けは同+26.5%増と2カ月連続の2ケタ増
 - ― 先行指標である製造業PMI新規輸出受注は低調な推移が続いており、輸出の増勢鈍化は当面継続

輸出入金額・貿易黒字(米ドルベース)



(注) 2021年は2019年対比の成長率(2年平均) 毎年1・2月は2カ月の平均値
(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別輸出金額(季節調整値)

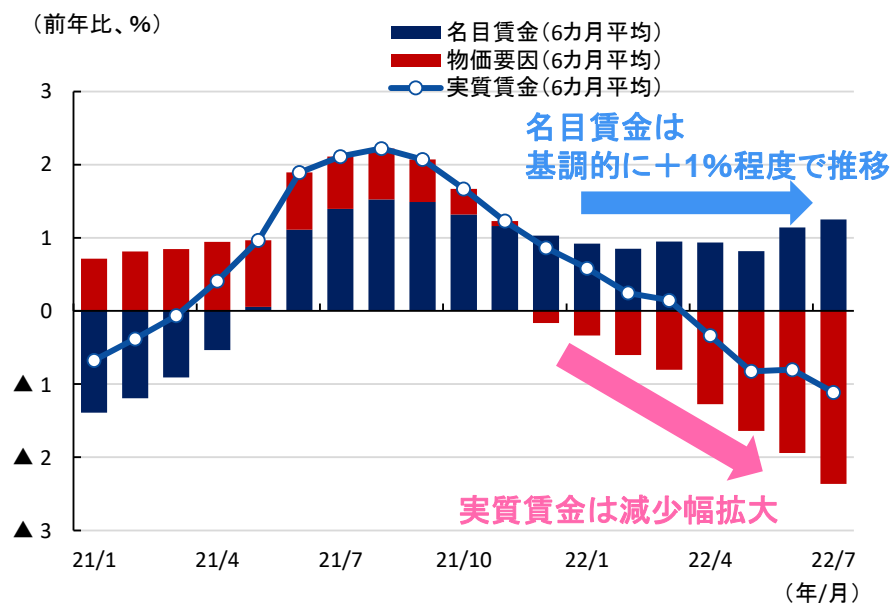


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:実質賃金は前年比マイナスが継続

- 7月の実質賃金は前年比▲1.7%と4カ月連続の減少
 - 基調的な動きをみると減少幅は徐々に拡大。物価高による下押しに加え、賃金の伸び悩みも一因
- 賃金変動要因を1990年代と比較すると、一般労働者(正社員等)の賃金上昇ペースの鈍さが鮮明
 - 賃金カーブの中長期的なフラット化が一因。継続雇用や定年延長等によって高齢層の従業員が増えたことで、企業が高齢層の人件費を捻出するために中堅層の賃金上昇ペースを抑制

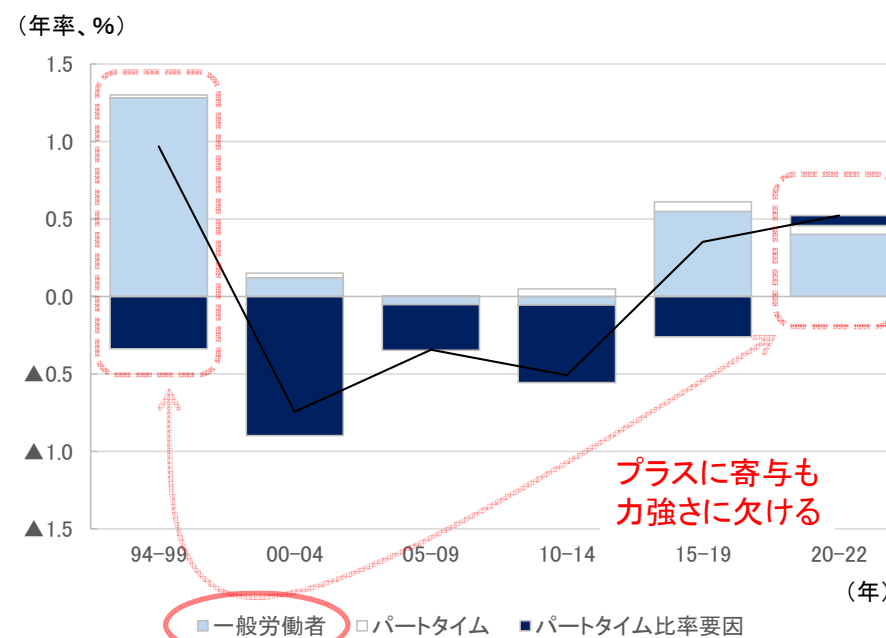
実質賃金の推移(6カ月平均)



(注) サンプル調整やベンチマーク切り替えの影響を踏まえた断層調整済み。帰属家賃を除く総合CPIにて実質化

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

名目所定内給与の要因分解



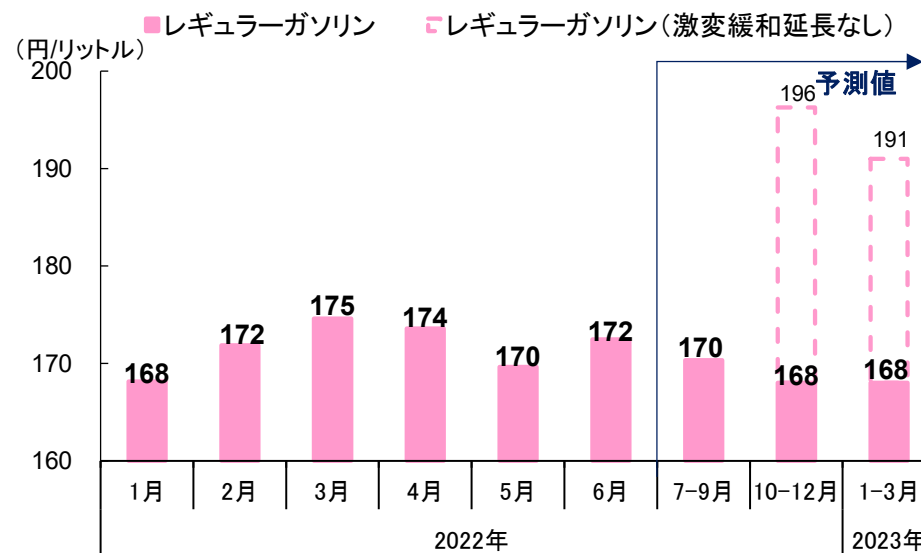
(注) 2022年は1~7月まで

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

日本：政府は追加の物価高対策を決定

- 政府は、9月9日に物価高対策の追加措置を決定。3兆円半ばを予備費から支出
 - 住民税非課税世帯への現金給付(5万円)はGDPを+0.1%押し上げる要因に
 - 燃料油価格の激変緩和措置の延長は、ガソリン価格等の抑制を通じ、2022年度全体のコアCPI(前年度比変化率)を▲0.6%Pt程度下押しする見込み
 - なお、弊社の7月時点の経済見通しでは、今回の物価高対策に盛り込まれた激変緩和措置の延長と輸入小麦の政府売渡価格の抑制を織り込み済み

ガソリン価格の見通し

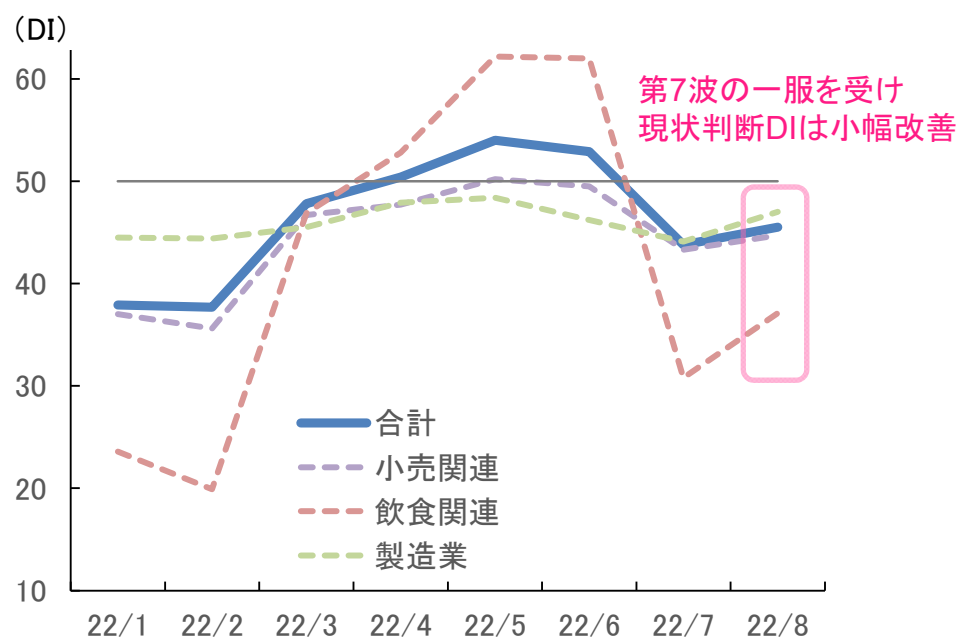


(注) 燃料油価格の激変緩和事業について、2023年6月までの延長を想定
(出所) 資源エネルギー庁「燃料油価格激変緩和補助金」等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:8月景況感は現状・先行きともに改善も物価高懸念が重石に

- 8月景気ウォッチャー調査は現状判断DI(前月差+1.7Pt)、先行き判断(前月差+6.6Pt)とも改善
 - 感染拡大の一服を受けて飲食関連(同+6.3Pt)中心に上昇
 - 一方で物価高を懸念するコメントが増加。改善基調の足取りを鈍らせる要因に
- 7月経常収支(季節調整値)は▲0.6兆円と2014年3月以来の経常赤字に。貿易赤字幅は過去最大を記録
 - 資源高による輸入物価の上昇が貿易赤字拡大の主因。海外経済の減速を背景に輸出数量も伸び悩み
 - 今後は資源高一服を受けて貿易赤字拡大に歯止めがかかる公算。経常赤字定着は回避される見込み

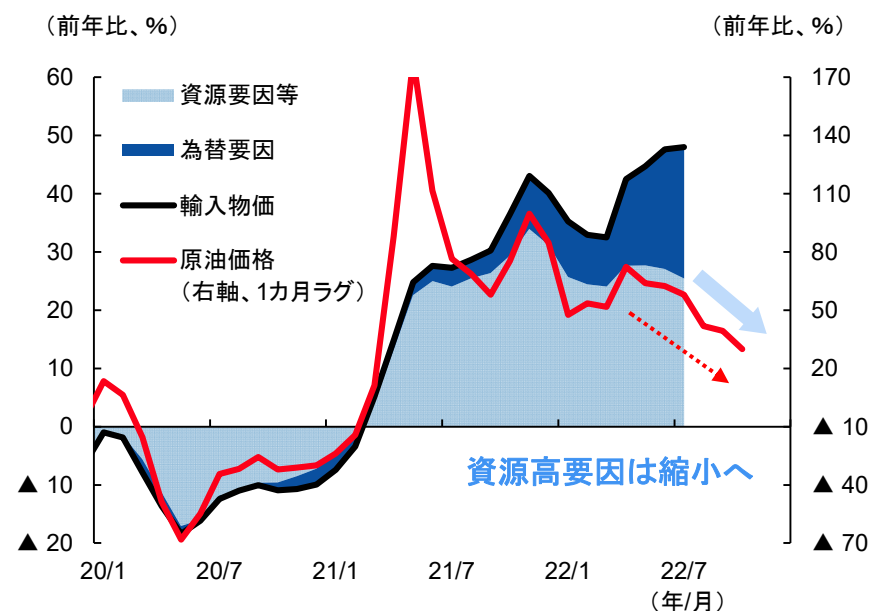
現状判断DI(業種別)



(注) 内閣府による季節調整値

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入物価の要因分解と原油価格



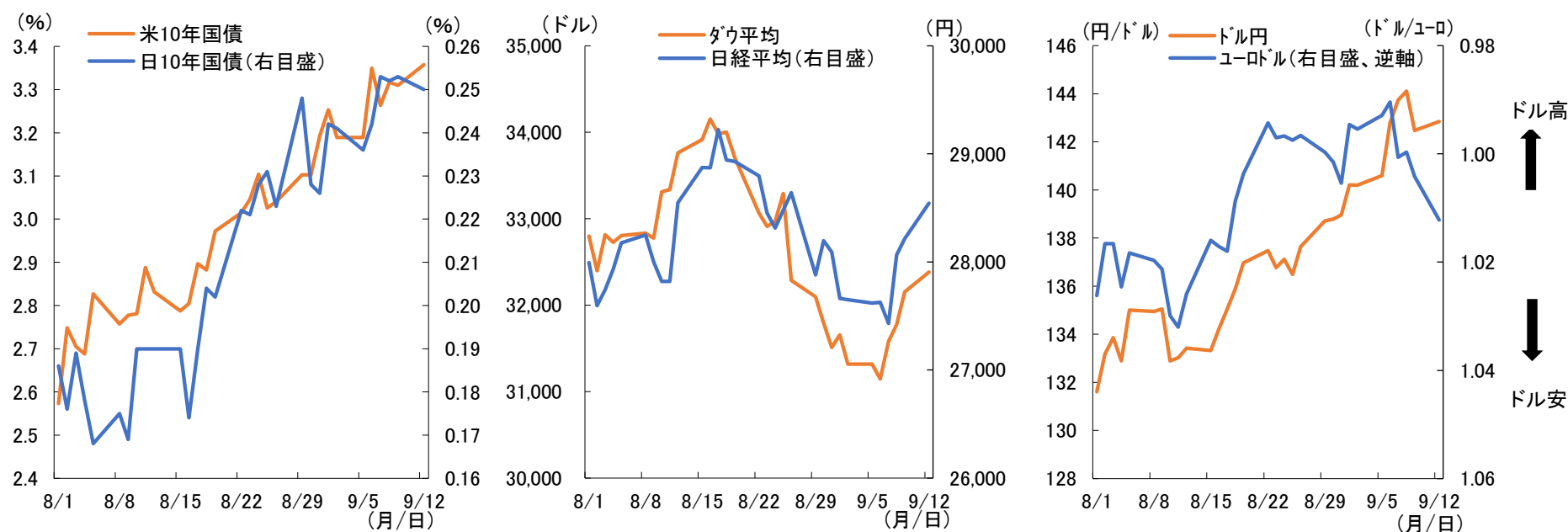
(注) 原油価格はドバイ原油の月間平均値。9月の値は5日時点

(出所) 日本銀行「企業物価指数」、日経NEEDS-Financial QUESTより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ドル円相場は、一時1998年8月以来の1ドル＝144円台まで円安・ドル高

- 米10年国債利回りは、市場予想を上回る米8月ISM非製造業景況指数(9/6)やパウエルFRB議長のタカ派発言等から金融引き締め長期化が意識されたことに加え、低調な10年債入札の結果を受けて一時3.37%台まで上昇
- ダウ平均は、金融引き締め長期化観測から週初下落も、直近高値から約3000ドル下落し値ごろ感が台頭したこと、米大手IT企業販売予定の新機種需要が強いとの見方から上昇。日経平均は、米株に連動する形で28,000円台を回復
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大や、他国と日本の金融政策の違いが意識され、一時1998年8月以来の1ドル＝144円台まで円安・ドル高に。その後、黒田日銀総裁による円安けん制発言から、141円台まで円高に

主要マーケットの推移



(注)9月12日時点

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
9/5(月)	中 財新サービス業PMI(8月)	55.0	54.0	55.5
	米 レイバーデー(米国休場)			
9/6(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](7月) 前年比	+3.4%	+4.6%	+3.5%
	毎月勤労統計(7月速報) 名目賃金 前年比	+1.8%	+1.9%	R↓ +2.0%
	米 非製造業ISM指数(8月)	56.9	55.3	56.7
9/7(水)	日 先行DI	38.9%	N.A.	R↓ 54.5%
	景気動向指数(7月速報) 一致DI	62.5%	N.A.	R↑ 70.0%
	先行CI	99.6	100.2	R↓ 100.3
	一致CI	100.6	100.0	R↑ 99.2
	中 貿易収支(8月) 米ドル	+794億 ^{ドル}	+927億 ^{ドル}	+1,013億 ^{ドル}
	輸出総額(8月) 前年比	+7.1%	+13.0%	+18.0%
	輸入総額(8月) 前年比	+0.3%	+1.1%	+2.3%
	米 貿易収支(7月) 財・サ収支	▲706億 ^{ドル}	▲702億 ^{ドル}	R↓ ▲809億 ^{ドル}
	ベージュブック(地区連銀経済報告)			
9/8(木)	日 国際収支(7月速報) 経常収支	+2,290億円	+7,590億円	▲1,324億円
	貿易収支	▲12,122億円	▲11,500億円	▲11,140億
	GDP(4~6月期2次速報) 前期比	+0.9%	+0.7%	1次速報 +0.5%
	景気ウォッチャー調査(8月) 現状判断DI	45.5	44.9	43.8
	米 パウエルFRB議長討論会(第40回年次通貨会議)			
	欧 ECB政策理事会			
	馬 マレーシア金融政策決定会合(7・8日)			
	・政策金利は2.50%に引き上げ			
9/9(金)	日 M2 前年比	+3.4%	+3.4%	+3.4%
	マネーストック(8月速報) M3 前年比	+3.0%	+3.0%	+3.0%
	広義流動性 前年比	+4.0%	N.A.	R↑ +3.9%
	中 消費者物価指数(8月) 前年比	+2.5%	+2.8%	+2.7%

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
9/13(火)	日 国内企業物価指数(8月)	前月比 +0.3%	+0.4%
		前年比 +8.9%	+8.6%
	法人企業景気予測調査(7~9月期)		
	米 消費者物価指数(8月)	前月比 ▲0.1%	±0.0%
9/14(水)		前月比 +0.3%	+0.3%
	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](7月)	前月比 ▲0.6%	+0.9%
		前年比 +6.6%	+6.5%
	設備稼働率(7月)	前月比 N.A.	+9.6%
	米 生産者物価指数(8月)	前月比 ▲0.1%	▲0.5%
		前月比 +0.3%	+0.2%
9/15(木)	日 通関収支	原数値 ▲23,900億円	R ↑ ▲14,339億円
	貿易統計(8月)	輸出 前年比 +24.1%	+19.0%
		輸入 前年比 +46.9%	+47.2%
	第3次産業活動指数(7月)	前月比 ▲0.1%	▲0.2%
	米 鉱工業生産指数(8月)	前月比 +0.1%	+0.6%
	設備稼働率(8月)	80.3%	80.3%
	小売売上高(8月)	前月比 ±0.0%	±0.0%
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	+3.0	+6.2
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	▲13.9	▲31.3
	英 英中銀金融政策委員会(14・15日)		
9/16(金)	中 鉱工業生産(8月)	前年比 +3.8%	+3.8%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(9月速報)	60.0	58.2

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(9・10月)

【9月のスケジュール】

国 内			海 外 他		
1	法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月), 10年利付国債入札	1	米	製造業 I S M 指数(8月) 労働生産性(4～6月期改訂)	
2		2	米	製造業新規受注(7月), 雇用統計(8月)	
3		3			
4		4			
5		5	米	レイバーデー(米国休場)	
6	家計調査(7月), 毎月勤労統計(7月速報) 30年利付国債入札	6	米	非製造業 I S M 指数(8月)	
7	景気動向指数(7月速報)	7	米	貿易収支(7月) ペーリュック(地区連銀経済報告)	
8	国際収支(7月速報), G D P (4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	欧	E C B 政策理事会	
9	マネーストック(8月速報)	9			
10		10			
11		11			
12		12	米	3年国債入札, 10年国債入札	
13	企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7～9月期) 5年利付国債入札	13	米	連邦財政収支(8月) C P I (8月) 30年国債入札	
14	設備稼働率(7月), 機械受注統計(7月)	14	米	P P I (8月)	
15	貿易統計(8月) 第3次産業活動指数(7月) 20年利付国債入札	15	米	鉱工業生産・設備稼働率(8月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月) 英中銀金融政策委員会(14・15日)	
16		16	英	ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) ネット対米証券投資(7月)	
17		17			
18		18			
19	敬老の日(日本休場)	19			
20	資金循環統計(4～6月期速報) 消費者物価(8月全国)	20	米	住宅着工・許可件数(8月)	
21		21	米	F O M C (20・21日), 中古住宅販売件数(8月)	
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例会記者会見	22	米	経常収支(4～6月期) 景気先行指数(8月)	
23	秋分の日(日本休場)	23			
24		24			
25		25			
26		26	米 独	2年国債入札 ifo景況感指数(9月)	
27	40年利付国債入札	27	米	新築住宅販売件数(8月), 耐久財受注(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 5年国債入札	
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/20・21分)	28	米	7年国債入札	
29	2年利付国債入札	29	米	G D P (4～6月期確定), 企業収益(4～6月期改訂)	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月), 住宅着工統計(8月) 消費動向調査(9月)	30	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) シカゴ P M I 指数(9月)	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【10月のスケジュール】

国 内			海 外 他		
1		1			
2		2			
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月), 日銀短観(9月調査)	3	米	製造業 I S M 指数(9月)	
4	消費者物価(9月都区部), 10年利付国債入札	4	米	製造業新規受注(8月)	
5		5	米	貿易収支(8月), 非製造業 I S M 指数(9月)	
6		6			
7	家計調査(8月), 毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米	雇用統計(9月)	
8		8			
9		9			
10	スポーツの日(日本休場)	10		コロンプスデー(祝日)	
11	国際収支(8月速報), 景気ウォッチャー調査(9月)	11	米	3年国債入札	
12	機械受注統計(8月), 30年利付国債入札	12	米	P P I (9月), F O M C 議事録(9/20・21分) 10年国債入札	
13	企業物価指数(9月)	13	米	連邦財政収支(9月), C P I (9月) 30年国債入札	
14	マネーストック(9月速報), 5年利付国債入札	14	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)	
15		15			
16		16			
17	設備稼働率(8月), 第3次産業活動指数(8月)	17	米	ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)	
18	20年利付国債入札	18	米	ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	
19		19	米	住宅着工・許可件数(9月) ペーリュック(地区連銀経済報告)	
20	貿易統計(9月)	20	米	中古住宅販売件数(9月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 景気先行指数(9月)	
21	消費者物価(9月全国)	21			
22		22			
23		23			
24		24			
25		25	米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 ifo景況感指数(10月)	
26		26	独	新築住宅販売件数(9月), 5年国債入札	
27	2年利付国債入札	27	米	G D P (7～9月期速報) 耐久財受注(9月), 7年国債入札 E C B 政策理事会	
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例会記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月)	28	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)	
29		29			
30		30			
31	鉱工業生産(9月速報), 商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月), 消費動向調査(10月)	31	米	シカゴ P M I 指数(10月)	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(11～1月)

	11月	12月	2023年1月
日 本	1 新車販売台数(10月) 10年利付国債入札	1 法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月) 消費動向調査(11月)	5 新車販売台数(12月) 6 毎月勤労統計(11月速報)
	8 家計調査(9月) 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	6 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報)	10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)
	9 国際収支(9月速報) 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	7 景気動向指数(10月速報)	12 国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)
	10 マネーストック(10月速報)	8 国際収支(10月速報) GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月)	13 マネーストック(12月速報)
	11 企業物価指数(10月)	9 マネーストック(11月速報)	16 企業物価指数(12月)
	15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 5年利付国債入札	12 企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10～12月期)	17 第3次産業活動指数(11月)
	16 機械受注統計(9月) 第3次産業活動指数(9月)	14 日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	17 貿易統計(10月) 20年利付国債入札	15 貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月)	19 貿易統計(12月)
	18 消費者物価(10月全国)	19 資金循環統計(7～9月期速報)	20 消費者物価(12月全国)
	25 消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	27 消費者物価(1月都区部)
	29 商業動態統計(10月速報) 労働力調査(10月) 2年利付国債入札	23 消費者物価(11月全国)	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月)
	30 鉱工業生産(10月速報)	27 商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月)	
		28 鉱工業生産(11月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(11～1月)

	11月	12月	2023年1月
米 国	1 製造業ISM指数(10月)	1 個人所得・消費支出(10月)	4 FOMC議事録(12/13・14分)
	2 FOMC(1・2日)	製造業ISM指数(11月)	10 3年国債入札
	3 貿易収支(9月)	2 雇用統計(11月)	11 10年国債入札
	非製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	12 30年国債入札
	労働生産性(7～9月期暫定)	6 貿易収支(10月)	連邦財政収支(12月)
	4 雇用統計(10月)	7 労働生産性(7～9月期改訂)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	8 3年国債入札	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	9 10年国債入札	PPI(11月)	24 2年国債入札
	10 連邦財政収支(10月)	12 連邦財政収支(11月)	25 5年国債入札
	CPI(10月)	3年国債入札	26 7年国債入札
	30年国債入札	10年国債入札	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	13 CPI(11月)	
	15 PPI(10月)	30年国債入札	
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 FOMC(13・14日)	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	
	小売売上高(10月)	小売売上高(11月)	
	17 住宅着工・許可件数(10月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	
	18 中古住宅販売件数(10月)	20 住宅着工・許可件数(11月)	
	19 景気先行指数(10月)	21 経常収支(7～9月期)	
	21 2年国債入札	中古住宅販売件数(11月)	
	5年国債入札	22 GDP(7～9月期確定)	
	22 7年国債入札	企業収益(7～9月期改訂)	
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	
	新築住宅販売件数(10月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	
	耐久財受注(10月)	個人所得・消費支出(11月)	
	FOMC議事録(11/1・2分)	新築住宅販売件数(11月)	
	30 GDP(7～9月期暫定)	耐久財受注(12月)	
	企業収益(7～9月期暫定)	景気先行指数(11月)	
	シカゴPMI指数(11月)	27 2年国債入札	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	28 5年国債入札	
	ページブック(地区連銀経済報告)	29 7年国債入札	
		30 シカゴPMI指数(12月)	
欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	
		ECB政策理事会	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

円安、物価高、人手不足、ロシア・ウクライナ問題…
複雑で変化の激しい経済・金融動向を動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料価格の推移（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減率（%）		収入に対する食料増減率（%）		食料増減率の平均（%）
	食料	食料増減率	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	36.7	40.5
300～400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	38.8
400～500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	39.1
500～600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	37.9
600～700万円	31.305	24.261	55.566	19.7	38.6
700～800万円	32.205	24.637	58.672	16.7	37.4
800～900万円	32.205	26.147	58.273	15.3	36.9
900～1,000万円	35.928	26.346	62.535	14.5	35.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.828	11.8	34.5
全世帯平均	30.135	23.517	53.652	18.7	38.8

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

電力・熱供給 39%
製造業・建設業 23%
運輸業 18%
住宅・商業 12%
国際航空・船舶 9%
その他 9%

太陽光・風力等の再生可能エネルギーの普及により、排出削減の取り組みが進んでいます。

コンテンツ拡大中！旬なマクロ情報をいち早くご提供！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTubeにて配信中

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRまたは下記から
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/index.html>

お問い合わせ：
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

・米国経済	小野亮 松浦大将 菅井郁	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳 坂本明日香 嶋中由理子	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp yuriko.shimanaka@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、9月20日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。